

文教厚生常任委員会 行政視察



委員長	石嶺	邦雄
副委員長	花城	勝男
委員	田仲	康榮
	仲村渠	兼栄
	安森	盛雄

視察地：埼玉県 平成29年 10月30日～11月2日

1. 坂戸市 10月31日（火）午前10時～ P.3～7

（施設一体型の小中一貫教育）

2. 上尾市 10月31日（火）午後15時～ P.8～12

（ひとり親家庭・生活困窮者等の学習支援事業）

3. 三芳町 11月1日（水）午前10時～ P.12～15

（若年性認知症デイサービス創業支援事業）

1.埼玉県坂戸市・・・施設一体型の小中一貫教育

①はじめに

近年、子ども達の発達状況の変化や小学校から中学校への進学時の「中1ギャップ」の問題があり、小中連携教育、小中一貫教育が叫ばれてきた。坂戸市の城山小・中学校では平成18年に学舎検討委員会を立ち上げ、教育委員会の指導の下に、平成23年から施設は分離したままで、小中一貫教育について研究を行い、平成27年4月に、「施設一体型 小中一貫教育校 城山学園」として開校しました。

②小中連携教育の取組み

開校にあたっては小・中学校 9 年間を見通した教育課程の編成

(Ⅲ期制・・・Ⅰ期1年~4年、Ⅱ期5年~7年、Ⅲ期8年~9年)

Ⅰ期の4年間は学級担任制により基礎基本を図り、Ⅱ期の3年間は専門性をいかした基礎基本の更なる徹底を図る、最終のⅢ期は生徒の個性・能力を伸ばす事を図る。Ⅲ期制の導入により、学力の向上、豊かな心の育成が図られ、中1ギャップの解消にも繋がっている。

③成果

児童・保護者・地域の方々・教職員からなる「チーム城山」を立ち上げ、チームとして学校経営を行い、小学校・中学校の教員に兼務発令があり、両教員が全員で児童の教育を行っている。また、同じ職員室で過ごすことで、児童生徒の状況や指導方針などを情報共有出来ている。異年齢での交流活動や部活動、合同での学校行事を行う事で仲間意識が芽生え、学校生活を楽しく過ごせている。

- ・教職員の兼務発令により、小学校高学年の教科担任制やTTの拡大が図れる。
- ・校長兼務のため、定数内で1名、小中一貫加配で1名多く配置され、多くの教員の目で子ども達を見れる。
- ・学校に活気が出た。
- ・地域の学校という意識が高まった。
- ・中1ギャップの解消が図られている。



大運動会 小学生と中学生が一緒に入場行進

大運動会 小学生と中学生が一緒に入場行進



背後に城山を望む城山学園校舎南側外観。4階建ての既存中学校校舎の左(西)に1年生から4年生の教室を整備した2階建ての西校舎(増築)がつくられている

増改築を行って小中学校を同一敷地内へ整備

④課題

- ・ 小中教職員の共通認識
- ・ さらなる学力向上
- ・ 6年生の活躍の機会の検討
- ・ 小中兼務の校長の負担軽減
- ・ 義務教育学校の設置について検討
- ・ 児童生徒数の減少への対応

※ 今後は嘉手納町でも少子化による学級数の減、屋良小においては今現在1クラスの学年もあり、直近の課題とまではいいませんが、嘉手納小学校の改築のタイミングに合わせて小中一貫教育も研究・検討していく必要性を感じました。

2.埼玉県上尾市・ ・ ・ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業

①事業実施に至った背景・経緯

生活困窮家庭等の子供は、精神面や経済面で不安定な状況に置かれることより、学習や進学の意欲が低下したり、十分な教育が受けられず、将来、不利益な影響を受ける可能性があります。これは、ひとり親家庭の子供についても同様であることから、新たに児童扶養手当（全額支給）を受給しているひとり親家庭の子供に対しても学習支援等を実施しています。

②上尾市における実態

(1)ひとり親家庭

- ・ 経済的に困窮しているケースが多い。
 - ・ 親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育が届きにくい。
 - ・ 親と同時に子供が悩みを抱えている事もある。
- ⇒ハローワークと連携した就労支援、ワンストップ相談窓口、
学習支援などのサポートを必要としている。



(2)生活保護の状況

平成28年被保護世帯⇒1603世帯（対前年比7.9%増）

被保護人員⇒ 2129人（対前年比5.8%増）

保護率 ⇒ 0.93%（対前年比5.6%増）

(3)生活困窮者自立支援制度

㊦自立相談支援事業（必須事業）

具体的な支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら自立に向けた支援を行う。

①住居確保給付金の支給（必須事業）

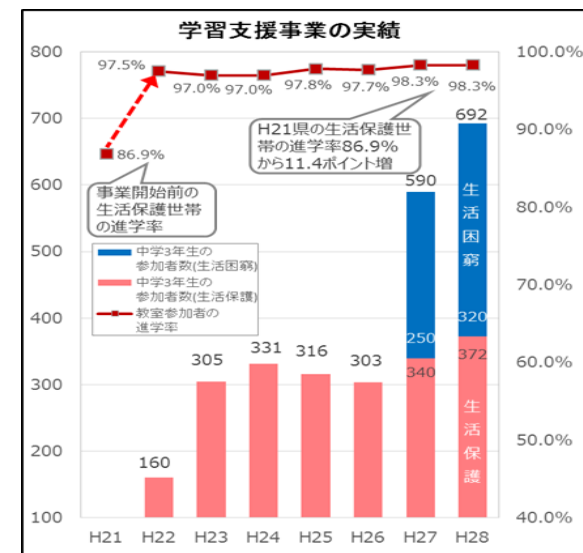
離職などにより住居を失った方、または失う恐れのある方に、就労に向けた活動をする
こと等を条件に、一定期間、家賃相当額を支給する。

②生活困窮世帯の子どもの学習支援（任意事業）

子どもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、進学に関する支援、高校進学者の中退
防止に関する支援や、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。



学生達による学習支援ボランティア



埼玉県での事業実績

【平成28年度実績】

相談件数⇒444件

その内、支援件数⇒179件

就労支援対象⇒90件

その内、就労自立⇒35件

④学習支援事業導入後の生徒への影響

(1)生活保護受給世帯・生活困窮世帯の実績

平成27年度：中学生32名、高校生10名の参加

（中学3年生の参加者18名全員高校進学）

平成28年度：中学生24名、高校生19名の参加

（中学3年生の参加者6名全員高校進学）

(2)ひとり親家庭で利用いただいている方の声

中学生⇒わからないことを聞きやすい。

親 ⇒先生もマンツーマンで対応してくれるみたいで、子供が喜んでるのでありがたい。

(3)居場所づくりの効果

学校は不登校になっても学習支援の会場には、来ている子もいる。

学習支援事業が、引きこもりの防止や地域社会との接点としても機能し始めている。

※自立に向けた料理教室の開催、高校卒業予定者に運転免許取得費用の支援など、支援内容が充実している。

3.埼玉県三芳町・・・若年性認知症デイサービス創業支援事業

①デイサービスセンター「けやきの家」⇒24名 運営 社会福祉協議会

・運営日⇒月曜～土曜 ・利用料金⇒例／要介護2／1,867円（1割負担）

②ここでは若年性認知症の人たちが同事業所の職員やボランティアの認知性サポーターと一緒に「子ども食堂」を開いています。

・「けやきの家」子ども食堂 ⇒通称 セカンドキッチンけやき

・運営日⇒毎週金曜日13：45～19：00

・スタッフ⇒若年性認知症の方、地域ボランティア（3～5名）、職員（2～3名）

③若年性認知症とは？

65歳未満で発症し、発症年齢の平均は51.3歳で、約3割は50歳未満で発症すると言われています。

④流れ

ミーティング⇒健康チェック⇒買物&農作業⇒調理⇒スタッフ食事
⇒子供来所⇒子供達へ配膳、食器洗い、子供との交流（ゲーム等）
⇒次回の取り決め、今日の感想

- ・食事代⇒子供とその親（無料）スタッフ、見学者などは（300円）
- ・若年性認知症のスタッフには謝礼金5,000円を支給

（現在 4～6名で活動）

- ・ 毎回40～50食を作る（子供が20～30名弱） 残りは弁当で持ち帰り。
- ・ 地域の農家が野菜を無料で提供。

⑤若年性認知症の方の成果

- ・ 地域の子供達の役に立つ自信と喜び
- ・ 地域と社会と繋がる喜び
- ・ 仲間に会える、一緒に仕事ができる
- ・ 謝礼を得る（5,000円）喜び



若年性認知症の山方さんも参加



けやきの家の前で

※私たち議会は7月に「比謝川の里」の玉城課長を講師に認知症サポーター講座を受講し、ある程度の認知症への理解はしましたが、今回は若年性認知症の方と地域住民で作る「子ども食堂」をテーマに研修してきました。まずは、嘉手納町において若年性認知症の方がいるのか、また、子ども食堂、カフェなどとのリンクも含めて調査研究していきます。

ご清聴ありがとうございました。



けやきの家にて指笛を披露する花城議員